

【扱い手確保・経営強化支援事業】事業該当チェックシート

氏名 (法人名) _____

【現在の取組】 (配分基準ポイント) 26点以上に設定します。

項目	チェック	配点	現状の水準	提出書類																																					
①付加価値額の拡大			<p>ア 付加価値額の拡大率の目標ポイント 目標年度の付加価値額の拡大率の目標が以下に該当している。(⑩の加点を受ける者は除く)</p> <table border="1"> <tr> <td>右欄以外の者</td> <td>事業実施主体が認める者</td> </tr> <tr> <td>a 現状の10%以上の増加</td> <td>a 現状の3%以上の増加</td> </tr> <tr> <td>b 現状の15%以上の増加</td> <td>b 現状の10%以上の増加</td> </tr> <tr> <td>c 現状の20%以上の増加</td> <td>c 現状の16%以上の増加</td> </tr> <tr> <td>d 現状の30%以上の増加</td> <td>d 現状の21%以上の増加</td> </tr> <tr> <td>e 現状の40%以上の増加</td> <td>e 現状の25%以上の増加</td> </tr> <tr> <td>f 現状の50%以上の増加</td> <td>f 現状の28%以上の増加</td> </tr> <tr> <td>g 現状の60%以上の増加</td> <td>g 現状の30%以上の増加</td> </tr> </table> <p>イ 付加価値額の拡大額の目標ポイント 目標年度の付加価値額の拡大額の目標 (⑩新規就農のポイント加点を受ける者の場合は目標年度の付加価値額) がウに該当している。 (⑩新規就農のポイント加点を受ける者以外の者)</p> <table border="1"> <tr> <td>右欄及びウ以外の者</td> <td>事業実施主体が認める者</td> </tr> <tr> <td>a 100万円以上</td> <td>a 50万円以上</td> </tr> <tr> <td>b 150万円以上</td> <td>b 60万円以上</td> </tr> <tr> <td>c 300万円以上</td> <td>c 70万円以上</td> </tr> <tr> <td>d 400万円以上</td> <td>d 80万円以上</td> </tr> <tr> <td>e 650万円以上</td> <td>e 100万円以上</td> </tr> <tr> <td>f 1,000万円以上</td> <td>f 120万円以上</td> </tr> <tr> <td>g 1,500万円以上</td> <td>g 150万円以上</td> </tr> </table> <p>(⑩新規就農ポイント加点を受ける者)</p> <table border="1"> <tr> <td>a 基準額(目標年度における就農後経過年数×50万円)以上</td> </tr> <tr> <td>b 基準額の10%増し以上</td> </tr> <tr> <td>c 基準額の20%増し以上</td> </tr> <tr> <td>d 基準額の30%増し以上</td> </tr> <tr> <td>e 基準額の40%増し以上</td> </tr> </table>	右欄以外の者	事業実施主体が認める者	a 現状の10%以上の増加	a 現状の3%以上の増加	b 現状の15%以上の増加	b 現状の10%以上の増加	c 現状の20%以上の増加	c 現状の16%以上の増加	d 現状の30%以上の増加	d 現状の21%以上の増加	e 現状の40%以上の増加	e 現状の25%以上の増加	f 現状の50%以上の増加	f 現状の28%以上の増加	g 現状の60%以上の増加	g 現状の30%以上の増加	右欄及びウ以外の者	事業実施主体が認める者	a 100万円以上	a 50万円以上	b 150万円以上	b 60万円以上	c 300万円以上	c 70万円以上	d 400万円以上	d 80万円以上	e 650万円以上	e 100万円以上	f 1,000万円以上	f 120万円以上	g 1,500万円以上	g 150万円以上	a 基準額(目標年度における就農後経過年数×50万円)以上	b 基準額の10%増し以上	c 基準額の20%増し以上	d 基準額の30%増し以上	e 基準額の40%増し以上	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値額の拡大が分かる資料(所得税青色申告決算書等資料など) <p>※付加価値額とは 農産物の生産・加工・流通・その他経営に係る付加価値額全体、をいい、収入総額から費用総額を控除した額に人件費を加算した額</p>
右欄以外の者	事業実施主体が認める者																																								
a 現状の10%以上の増加	a 現状の3%以上の増加																																								
b 現状の15%以上の増加	b 現状の10%以上の増加																																								
c 現状の20%以上の増加	c 現状の16%以上の増加																																								
d 現状の30%以上の増加	d 現状の21%以上の増加																																								
e 現状の40%以上の増加	e 現状の25%以上の増加																																								
f 現状の50%以上の増加	f 現状の28%以上の増加																																								
g 現状の60%以上の増加	g 現状の30%以上の増加																																								
右欄及びウ以外の者	事業実施主体が認める者																																								
a 100万円以上	a 50万円以上																																								
b 150万円以上	b 60万円以上																																								
c 300万円以上	c 70万円以上																																								
d 400万円以上	d 80万円以上																																								
e 650万円以上	e 100万円以上																																								
f 1,000万円以上	f 120万円以上																																								
g 1,500万円以上	g 150万円以上																																								
a 基準額(目標年度における就農後経過年数×50万円)以上																																									
b 基準額の10%増し以上																																									
c 基準額の20%増し以上																																									
d 基準額の30%増し以上																																									
e 基準額の40%増し以上																																									
②経営面積拡大			<p>事業実施主体が認める者以外の者 アからキまでのいずれかの取組に該当している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 農地台帳等 現状は令和7年12月1日時点の状況です。 																																					
		7点	<p>ア 目標年度に現状よりも20ha(施設園芸作の場合は目標面積が1ha以上でかつ30%、果樹作の場合は目標面積が3ha以上でありかつ15%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。</p>																																						
		6点	<p>イ 目標年度に現状よりも10ha(施設園芸作の場合は目標面積が0.5ha以上でかつ30%、果樹作の場合は目標面積が1.5ha以上でありかつ15%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。</p>																																						
		5点	<p>ウ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けしており、かつ、目標年度に現状より4ha(施設園芸作の場合は20%、果樹作の場合は10%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。</p>																																						
		4点	<p>エ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けしており、かつ、目標年度に現状より2ha(施設園芸作の場合は10%、果樹作の場合は5%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。</p>																																						
		3点	<p>オ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けしており、かつ、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている、又は目標年度に現状より4ha(施設園芸作の場合は20%、果樹作の場合は10%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。</p>																																						
		2点	<p>カ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている、又は目標年度に現状より2ha(施設園芸作の場合は10%、果樹作の場合は5%)以上の経営面積の拡大を行うこととしている。</p>																																						
		1点	<p>キ 上記アからキまでに該当しない経営体で、目標年度に現状より経営面積の拡大を行うこととしている。</p>																																						
		2点	<p>実施主体が認める者 経営面積の拡大を行うこととしている。</p>																																						

③農産物の 価値向上	<input type="checkbox"/>	1点	事業実施前3年度内に新品種の導入、栽培管理技術の改善、新たな加工又は販売の取り組み等により、農産物の価格向上等に取り組んでいる。 ※有機JASの認証を受けている場合は、1点加点	・取組み内容が分かる書類等 ・有機JAS認証書(写)
	<input type="checkbox"/>	※1点		
④農業経営 の複合化	<input type="checkbox"/>	1点	ア 土地利用型作物の生産、園芸作物の生産などを組み合わせ、複合的に経営を展開している。	販売額1位の作物が全体の販売額の80%未満
			イ 品目転換について、下記のa又はbの取り組みに該当している。	
	<input type="checkbox"/>	1点	a 事業実施前3年度内に経営面積又は農産物売上高（農産物の生産・加工に係る売上高をいう。以下同じ。）の3割以上の品目転換を行っている、又は目標年度までに行うこととしている。	
	<input type="checkbox"/>	2点	b 事業実施前3年度内に経営面積又は農産物売上高の4割以上の品目転換を行っている又は目標年度までに行うこととしている。	
⑤経営管理 の高度化	<input type="checkbox"/>	1点	ア 現在、法人化している又は目標年度までに法人化することとしている。	・定款 ・法人登記全部事項証明書(写) ・GAPの認証を証明する書類(写) ・青色申告を証する書類 ・労使協定の締結等 ・就業規則等
	<input type="checkbox"/>	1点	イ GLOBALGAP又はASÍAGAPの認証を取得している。	
	<input type="checkbox"/>	1点	ウ 青色申告を行っている又は目標年度までに行うこととしている。	
	<input type="checkbox"/>	1点	エ 農業版BCP（事業継続計画）を策定している。	
	<input type="checkbox"/>	1点	オ 労働時間、休憩及び休日について他産業と同等の労働環境を整備している。	
⑥環境配慮の 取り組み	<input type="checkbox"/>	1点	以下のいずれかに該当する取り組みである。 ア 事業実施前3年度内に化石燃料を使用しない園芸施設への移行による温室効果ガスの削減又は化学農薬・化学肥料使用量の削減を行っている又は目標年度までに行うこととしている。 イ 環境負荷低減事業活動実施計画若しくは特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けている。または目標年度までに受けることとしている。	前作付面積の過半以上を占める作物で有機栽培又は環境保全直払又は特別農産物の認証を受けている ・施設整備計画書、削減計画書 ※令和4年4月1日から令和7年12月1日の間の削減
⑦農作業の 共同化	<input type="checkbox"/>	2点	対象：事業実施主体が認める者 事業実施主体が認める者であって、自らの経営に係る農作業について他の農業者と共同して行っている又は目標年度までに行うこととしている。	作業日報、営農計画等 ※今後の取組計画で適用判断する
⑧労働時間 の縮減			省力化技術の導入、栽培技術等の改善、作業の効率化等により農作業の一部又は全部の労働時間についてaからcのに該当している。	作業日報、営農計画等 ※今後の取組計画で適用判断する
	<input type="checkbox"/>	1点	a 現状の10%以上の縮減	
	<input type="checkbox"/>	2点	b 現状の20%以上の縮減	
	<input type="checkbox"/>	3点	c 現状の50%以上の縮減	
⑨輸出の取組	<input type="checkbox"/>	1点	農産物の輸出を行う。 (他者との連携による取組を含む。)	
	<input type="checkbox"/>	※1点	※以下の場合は、それぞれ1点加点 a. 現在、農産物の輸出を行っている。 b. 輸出事業計画(GFPグローバル産地計画)の認定を受けている。 c. 目標年度まで農産物売上高の15%を輸出に振り分ける。	
	<input type="checkbox"/>	※1点		
	<input type="checkbox"/>	※1点		
⑩新規就農	<input type="checkbox"/>	2点	事業実施年度に就農する者又は就農後5年度以内の者。 ただし、認定就農者である場合に限る。	・青年等就農計画(写)
	<input type="checkbox"/>	※3点	※なお、以下に該当する場合、それぞれ加点。 a. 50歳までに就農した者。 3点加点 b. 就農準備資金・経営開始資金のうち経営開始資金の交付期間中に経営を展開させ交付を終了した者。 1点加点	
	<input type="checkbox"/>	※1点		

⑪農業者の育成	<input type="checkbox"/>	1点	農業研修生を受け入れている。(外国人技能実習生制度に基づくものを除く)	・受け入れが分かる書類
	<input type="checkbox"/>	※1点	※以下の場合は、それぞれ1点加点。 a. 就農に向けて必要な技術等を習得できる経営体として都道府県が認めた者である場合。 1点加点 b. aの加点対象者が受け入れた農業研修生が、過去5年以内に研修を終了して独立し、認定就農者又は認定農業者となった場合には、独立した農業研修生1名につき 1点加点 (3名以上は一律に 3点加点)	
	<input type="checkbox"/>	※1点		
	<input type="checkbox"/>	※2点		
	<input type="checkbox"/>	※3点		
⑫女性の取組	<input type="checkbox"/>	3点	以下のいずれかの取組を行っている。 ア 女性農業者(自らが農業経営を行っている等)。 イ 代表者が女性であるか、役員若しくは構成員のうち女性が過半を占める法人又は任意組織である。 ウ 法人又は任意組織であって、部門間で区分経理を行っている場合に女性が当該部門の責任者である。	・営農計画書 ・健康保険証など性別が確認できる書類(写)
⑬関係機関等によるサポート体制の構築	<input type="checkbox"/>	1点	本事業を始めとする経営発展に向けてJA等の関係機関のサポート体制が構築されている。	・サポート体制書、計画書
⑭中山間地域での取組	<input type="checkbox"/>	0.5点	対象 : 事業実施主体が認める者 事業実施主体が認める者であって、本事業による機械等を活用する農地の8割が中山間地域内の農地である	・地区で判断
合計		点		



26点未満 今は要望できません

26点以上(事業の成果目標へ)

【事業の成果目標】

必須項目以外に選択項目からポイント化した取り組みに基づいて設定しなければなりません。

・必須目標

付加価値額の拡大

目標年度までに現状より付加価値額10%以上の拡大を行う

目標年度までに現状より付加価値額の拡大を行う

※事業実施主体が認める者

・選択目標(①~⑨のうち、ポイント化した取り組みに基づいての設定)

①経営面積の拡大

利用権の設定等又は作業受託により現状より経営面積の拡大を行う

(賃貸借していた土地を買い取った場合は、該当しません)

②農産物の価値向上

新品種の導入、栽培管理技術の改善、加工又は販売、有機JAS認証取得など

③農業経営の複合化

土地利用型作物、園芸作物、品目転換、畜産等を組合わせ複合的経営を行う

④農業経営の法人化

法人化を行う

⑤青色申告の取組

青色申告承認申請書を提出して、青色申告を行う。

⑥環境配慮の取組

化石燃料を使用しない園芸施設移行など環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受け自らの経営にかかるなお作業について他の農業者と共同して行う。

⑦農作業の共同化

省力化技術導入、栽培管理技術の改善、作業効率化により、労働時間の削減に取り組

⑧労働時間の縮減

GFPコミュニティサイトへの登録を行い。農産物の輸出を行う。

⑨輸出の取組

○必須目標

成果目標	①現状より付加価値額10%以上拡大		
	数 値	数値を設定した根拠	提出資料（※必須）
現状（R 6）			
R 7			
R 8			
R 9			

○選択目標①

成果目標	数 値	数値を設定した根拠	提出資料（※必須）
現状（R 6）			
R 7			
R 8			
R 9			

○選択目標②

成果目標	数 値	数値を設定した根拠	提出資料（※必須）
現状（R 6）			
R 7			
R 8			
R 9			

【整備事業の内容】

種類	規模	メーカー及び形式	事業費（税込）
(例) トラクター	OOPS	(株)OO KD-00	0000000円

※見積書を添付してください。（見積額により事業実施額とします。）

見積もりを取る際は、自ら複数の業者から微取又は、農業資材比較サービス（AGUMILU「アグミル」）を活用するなど、事業費の低減に取り組むようお願いします。